



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社  
コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 景一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3272-1482  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,815	12.1	1,900	250.2	1,981	92.5	976	100.4
22年3月期	14,997	△9.3	542	△24.2	1,029	20.4	487	20.9

(注) 包括利益 23年3月期 985百万円 (64.3%) 22年3月期 600百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	85.00	—	8.7	10.0	11.3
22年3月期	42.41	—	4.6	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,780	12,498	58.3	1,004.93
22年3月期	20,018	12,017	54.1	943.02

(参考) 自己資本 23年3月期 11,538百万円 22年3月期 10,829百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,386	△500	△2,041	3,570
22年3月期	3,893	△295	△2,018	2,797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	23.6	1.1
23年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	18.8	1.6
24年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		18.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,510	16.0	1,000	12.0	1,000	△0.6	500	△9.2	43.55
通期	19,400	15.4	2,000	5.2	2,000	0.9	1,000	2.4	87.10

(注) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、現時点で入手しうる情報を織り込んでおります。  
なお、今後重大な影響が見込まれることが判明した場合には、その時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,500,000 株	22年3月期	11,500,000 株
23年3月期	18,493 株	22年3月期	16,444 株
23年3月期	11,482,971 株	22年3月期	11,483,866 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,203	14.4	1,348	—	1,824	138.9	1,144	103.1
22年3月期	13,287	△10.4	△47	—	763	30.0	563	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99.63	—
22年3月期	49.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	18,400		11,241		61.1	979.07		
22年3月期	17,863		10,257		57.4	893.21		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,241百万円 22年3月期 10,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当連結会計年度における経営環境は、前半は中国を中心としたアジア諸国の成長に伴う外需の増大や、国内外の経済対策の効果等を背景に、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、去年の秋頃からは、急激な円高の進行により輸出が減速するとともに、政府の消費刺激策縮小の駆け込み需要の反動として個人消費が落ち込むなど、景気回復は足踏み状態となりました。加えて、一部産油国における政情不安により原油価格が高騰するなど、依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当社グループは、緩やかながらも順調な製品需要の回復を背景に概ね堅調な販売を行うことができましたが、一方で、原材料価格の上昇により収益が圧迫されるとともに、一部主力製品については競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、マーケティング力の強化を目的として平成22年4月に当社の事業部門を再編し既存製品の拡販と新規製品の開発・市場投入へのスピードアップに一層注力するとともに、和歌山工場の生産効率の向上や全部門におけるコストダウンの徹底など、経営全般にわたり競争力強化のための効率化・合理化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,815百万円（前年同期比+12.1%）、営業利益1,900百万円（同+250.2%）、経常利益1,981百万円（同+92.5%）、当期純利益976百万円（同+100.4%）となり、経常利益は過去の最高益を更新することができました。

なお、当社においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害はなかったものの、当社取引先における被災により原料調達等の面で一部影響を受けましたが、当社生産活動への影響は軽微なものであり、現在のところ当社の経営及び業績に重大な影響を及ぼすような事態は発生しておりません。

#### ②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### <化学品>

###### ・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当連結会計年度においては、欧州向けの輸出が概ね堅調であったものの、中国向けの輸出については減販となったため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

###### ・その他のクレゾール誘導品

当連結会計年度においては、酸化防止剤用途向け製品の販売が、堅調な需要を背景に好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

###### ・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されております。

当連結会計年度においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要伸長を背景に国内販売が好調に推移し販売数量が増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

###### ・ビスフェノールF

ビスフェノールFは、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途向けの特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、特に電子部品を中心とした需要の伸長により販売が順調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,417百万円（総売上高に占める割合は44.1%）となり、営業利益は436百万円となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当連結会計年度においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要回復を背景に、半導体用及びLCD用のいずれも好調な販売であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学用電子部品向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止剤・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、自動車用部品や光学用部品向けの需要が堅調に推移し、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂向けのいずれも好調な販売であったため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、4,220百万円（総売上高に占める割合は25.1%）となり、営業利益は1,226百万円となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用途向け特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、海外拠点のハイビス社において主に製造販売されております。

当連結会計年度においては、好調な需要を背景に販売数量が大幅に増えたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・受託品

当連結会計年度においては、一部を除くほとんどの製品の販売数量が増えたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,028百万円（総売上高に占める割合は29.9%）となり、営業利益は912百万円となりました。

<その他>

販売用役等の売上高は149百万円（総売上高に占める割合は0.9%）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	16,815	19,400	2,584	15.4%
営業利益	1,900	2,000	99	5.2%
経常利益	1,981	2,000	18	0.9%
当期純利益	976	1,000	23	2.4%
1株当たり当期純利益	85円00銭	87円10銭	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の増加（773百万円）、商品及び製品の増加（61百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（146百万円）等により、対前年同期比948百万円増加し、11,344百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資を抑えたため、対前年同期比1,110百万円減少し、7,476百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比238百万円減少し、19,780百万円となりました。
- ・負債合計は、短期借入金の減少（△1,250百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（△287百万円）、未払法人税等の増加（525百万円）等により、対前年同期比718百万円減少し、7,281百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（792百万円）、少数株主持分の減少（△228百万円）等により、対前年同期比480百万円増加し、12,498百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は58.3%と対前年同期比4.2ポイント上昇しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、3,386百万円（前年同期比13.0%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円（同69.0%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円（同1.1%増）の支出となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比773百万円増加し、3,570百万円になりました。

### (参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	51.8	54.1	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	22.7	25.8	35.4
債務償還年数 (年)	2.7	2.9	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	16.5	48.7	85.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円とし、すでに実施した1株につき6円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金6円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。

又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

#### [経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

#### [目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業（注）と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界において高いマーケットシェアを有している。

### (2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や為替変動などの不安要因に加え、このたびの東日本大震災の国内景気への影響が懸念されており、特に東北・関東地方での夏場の電力制限が今後の経済活動に大きな影響を及ぼすことは避けられないと思われまます。

当社グループといたしましては、このような先行き不透明な経営環境下ではありますが、2008年度中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度においては、その数値目標であるROS（売上高経常利益率）10%※の達成に向けて、既存コア製品を中心としたシェアの維持・拡大とコスト競争力の強化を推進するなど、今後の持続的発展に総力をあげて取り組んでまいり所存であります。

※平成22年年初に策定した2008年度中期経営計画のローリング（見直し）プランにおいて設定した単体ベースの数値目標

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,797	3,570
売掛金	3,950	3,981
商品及び製品	2,487	2,548
仕掛品	362	355
原材料及び貯蔵品	487	634
繰延税金資産	86	108
その他	224	145
流動資産合計	10,395	11,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,783	3,900
減価償却累計額	△2,288	△2,371
建物及び構築物（純額）	1,495	1,528
機械装置及び運搬具	27,188	27,301
減価償却累計額	△20,784	△22,065
機械装置及び運搬具（純額）	6,404	5,236
土地	546	542
建設仮勘定	50	27
その他	1,054	1,141
減価償却累計額	△964	△999
その他（純額）	90	141
有形固定資産合計	8,586	7,476
無形固定資産		
その他	179	113
無形固定資産合計	179	113
投資その他の資産		
投資有価証券	134	127
繰延税金資産	560	522
その他	167	200
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	856	846
固定資産合計	9,622	8,436
資産合計	20,018	19,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,673	1,807
短期借入金	2,250	1,000
1年内返済予定の長期借入金	287	—
未払金	321	333
未払法人税等	120	646
設備関係未払金	70	222
役員賞与引当金	20	25
その他	533	443
流動負債合計	5,276	4,479
固定負債		
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,227	1,240
役員退職慰労引当金	66	94
その他	29	67
固定負債合計	2,724	2,802
負債合計	8,000	7,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	8,330	9,123
自己株式	△10	△11
株主資本合計	10,834	11,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	4
為替換算調整勘定	15	△92
その他の包括利益累計額合計	△4	△87
少数株主持分	1,188	960
純資産合計	12,017	12,498
負債純資産合計	20,018	19,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,997	16,815
売上原価	12,889	13,321
売上総利益	2,107	3,494
販売費及び一般管理費	1,564	1,593
営業利益	542	1,900
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	22
受取補償金	555	117
助成金収入	124	29
その他	40	22
営業外収益合計	723	194
営業外費用		
支払利息	79	41
為替差損	4	3
生産休止費用	136	32
固定資産除却損	—	31
その他	17	4
営業外費用合計	237	113
経常利益	1,029	1,981
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	—	63
税金等調整前当期純利益	1,029	1,917
法人税、住民税及び事業税	333	761
法人税等調整額	22	0
法人税等合計	355	761
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,156
少数株主利益	186	180
当期純利益	487	976

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	24
為替換算調整勘定	—	△195
その他の包括利益合計	—	※2 △170
包括利益	—	※1 985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	893
少数株主に係る包括利益	—	92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,947	8,330
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	487	976
当期変動額合計	383	792
当期末残高	8,330	9,123
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△10	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,451	10,834
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	487	976
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	383	791
当期末残高	10,834	11,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	△20	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△107
当期変動額合計	△41	△107
当期末残高	15	△92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△82
当期変動額合計	△39	△82
当期末残高	△4	△87
少数株主持分		
前期末残高	1,286	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	△228
当期変動額合計	△98	△228
当期末残高	1,188	960
純資産合計		
前期末残高	11,772	12,017
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	487	976
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△310
当期変動額合計	245	480
当期末残高	12,017	12,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,029	1,917
減価償却費	1,704	1,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
固定資産除却損	—	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	12
受取利息及び受取配当金	△3	△24
支払利息	79	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,979	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,870	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,205	136
その他	261	23
小計	4,219	3,640
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	△79	△39
法人税等の支払額	△249	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893	3,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△307	△501
無形固定資産の取得による支出	△0	—
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△1,250
長期借入金の返済による支出	△474	△276
配当金の支払額	△103	△182
少数株主への配当金の支払額	△239	△331
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△2,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,574	773
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	2,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,797	3,570



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社は、退職給付制度がありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権</p> <p>③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。但し、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は11百万円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は11百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	447百万円
少数株主に係る包括利益	152
計	600

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
為替換算調整勘定	△75
計	△73

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,239	1,758	14,997	—	14,997
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	13,287	1,758	15,045	(47)	14,997
営業費用	13,335	1,165	14,500	(45)	14,454
営業利益	△47	592	544	(2)	542
II. 資産	17,032	3,049	20,082	(63)	20,018

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。  
    欧州・・・・・・・・ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,805	54	1,552	4,412
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	14,997
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	18.7	0.4	10.3	29.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
    (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、スイス他  
    (2) 北米・・・・・・・・米国  
    (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、平成22年4月付で事業部門を再編しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	4,220	5,028	16,666	149	16,815	—	16,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	55	55	—	55	△55	—
計	7,417	4,220	5,084	16,722	149	16,871	△55	16,815
セグメント利益	436	1,226	912	2,575	39	2,615	△714	1,900
その他の項目								
減価償却費	799	224	584	1,607	5	1,613	52	1,665
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 943円02銭	1株当たり純資産額 1,004円93銭
1株当たり当期純利益 42円41銭	1株当たり当期純利益 85円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	487	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	976
期中平均株式数(千株)	11,483	11,482

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039	3,269
売掛金	3,965	3,851
商品及び製品	2,484	2,547
仕掛品	359	352
原材料及び貯蔵品	470	617
前払費用	46	51
繰延税金資産	135	154
未収入金	156	75
その他	3	1
流動資産合計	9,661	10,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260	2,366
減価償却累計額	△1,366	△1,406
建物（純額）	893	960
構築物	1,216	1,244
減価償却累計額	△854	△890
構築物（純額）	361	354
機械及び装置	23,360	23,685
減価償却累計額	△18,892	△19,954
機械及び装置（純額）	4,467	3,730
車両運搬具	68	67
減価償却累計額	△65	△64
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	1,017	1,106
減価償却累計額	△936	△970
工具、器具及び備品（純額）	81	135
土地	477	477
建設仮勘定	50	27
有形固定資産合計	6,334	5,688
無形固定資産		
のれん	60	44
ソフトウェア	119	69
無形固定資産合計	179	113
投資その他の資産		
投資有価証券	124	117
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	102	138
繰延税金資産	560	522
その他	62	61
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,688	1,677
固定資産合計	8,202	7,479
資産合計	17,863	18,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,634	1,762
短期借入金	2,250	1,000
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	238	333
未払費用	278	316
未払法人税等	70	594
未払消費税等	185	65
設備関係未払金	70	222
役員賞与引当金	20	25
その他	33	36
流動負債合計	4,882	4,357
固定負債		
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,227	1,240
役員退職慰労引当金	66	94
資産除去債務	—	16
その他	29	50
固定負債合計	2,724	2,802
負債合計	7,606	7,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	217	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別途積立金	6,200	6,700
繰越利益剰余金	1,124	1,598
利益剰余金合計	7,773	8,734
自己株式	△10	△11
株主資本合計	10,277	11,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	4
評価・換算差額等合計	△20	4
純資産合計	10,257	11,241
負債純資産合計	17,863	18,400

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,287	15,203
売上原価		
製品期首たな卸高	4,175	2,484
当期製品仕入高	416	392
他勘定受入高	△17	9
当期製品製造原価	9,791	12,021
合計	14,366	14,909
他勘定振替高	0	0
製品期末たな卸高	2,484	2,547
製品売上原価	11,881	12,361
売上総利益	1,406	2,841
販売費及び一般管理費	1,453	1,493
営業利益又は営業損失(△)	△47	1,348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	309	414
受取補償金	555	117
助成金収入	124	—
その他	35	49
営業外収益合計	1,025	581
営業外費用		
支払利息	60	38
生産休止費用	136	32
固定資産除却損	—	30
その他	15	4
営業外費用合計	213	105
経常利益	763	1,824
特別損失		
投資有価証券評価損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	—	63
税引前当期純利益	763	1,761
法人税、住民税及び事業税	176	614
法人税等調整額	24	3
法人税等合計	200	617
当期純利益	563	1,144

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	231	217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	217	204
別途積立金		
前期末残高	5,900	6,200
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	6,200	6,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	951	1,124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
別途積立金の積立	△300	△500
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	563	1,144
当期変動額合計	173	473
当期末残高	1,124	1,598
利益剰余金合計		
前期末残高	7,313	7,773
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	563	1,144
当期変動額合計	459	960
当期末残高	7,773	8,734
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	9,817	10,277
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	563	1,144
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	459	959
当期末残高	10,277	11,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	△20	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	△20	4
純資産合計		
前期末残高	9,795	10,257
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△183
当期純利益	563	1,144
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	461	984
当期末残高	10,257	11,241

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
役員の変動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。